

令和4年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	船舶活用医療推進経費			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	令和5年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶活用医療推進本部設立準備室		参事官 河合 宏一		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律(令和3年6月18日法律第79号)			<b>関係する計画、通知等</b>	中央防災会議決定「令和3年度総合防災訓練大綱」 中央防災会議幹事会決定「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」 中央防災会議幹事会決定「首都直下地震における具体的な応急対策活動に関する計画」				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の推進に関する法律(令和3年6月18日法律第79号。以下「法」という。)に基づき、災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の在り方の検討等を推進する。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	○ 法の施行に向け、船舶を活用した災害医療活動のフェージビリティを検証するため、自衛隊艦艇等を活用したフルスペックの実動訓練等を実施し、具体的な推進方針等を調査検討する。 ○ 法の施行に向け、災害医療活動を行うことのできる民間事業者等と連携して対応を行う仕組みを検討・構築するための調査事業を行う。 ※令和5年度より予算計上省庁が内閣官房に変更(令和4年度までは内閣府所管) 事業名:南海トラフの巨大地震及び首都直下地震に関する応急対策活動の具体計画策定等検討経費(民間船舶を活用した医療機能の実証訓練経費) 事業番号:2022-府-21-0060								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	132		
	執行額	0	0	0	-		-		
	執行率(%)	-	-	-	-		-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-		-			
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	-	130	うち重要政策推進枠 84					
	職員旅費	-	2						
	計	-	132						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	災害が発生した時又は感染症が発生し若しくはまん延し、若しくはそのおそれがある時(以下「災害時等」という。)に、船舶を活用した海からのアプローチによる医療機能の提供について、実証訓練を通じ課題等を明らかにし、これを解決する。								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	船舶を活用した実証訓練の実施	実証訓練の実施回数	活動実績	回	-	-	-	-	-
			当初見込み	回	-	-	-	-	2
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	訓練等実証経費/訓練等回数			単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
				計算式	円/回	-	-	-	-

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績							
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	<p>災害時等には、膨大な数の負傷者の発生等により医療ニーズが増大することが想定される。このため、災害時等の医療機能等の拡充、陸上の医療施設を補完する方策の一つとして、政府艦船や民間船舶などの既存船舶を活用した医療活動の実証訓練を、関係省庁及び医療機関等と連携して実施するところである。本事業は実証訓練を積み重ねていくことで、災害時等における船舶を活用した医療提供体制の整備の在り方の検討等を推進すること目的としている。</p> <p>したがって、このような事業の性格に鑑み、期間設定の上で定量的な目標を設定する類の事業ではなく、継続の実施が必要な事業であることから定量的指標の設定は困難である。</p>		<p>災害時等に、船舶を活用した海からのアプローチによる医療機能の提供について、関係省庁及び医療機関等と連携して実証訓練を行うことにより課題等を明らかにし、これを解決する。</p>						
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	災害時等に、船舶を活用した海からのアプローチによる医療機能の提供について、実証訓練を行うことにより課題等を明らかにし、これを解決する。	課題のうち、翌年度の訓練実施において解決を図った課題の割合	実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
事業所管部局による点検・改善										
	項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	災害時等に的確かつ迅速に災害応急対策を行うことを目指すものであり、社会のニーズに沿っている。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	発災時等に、国と地方公共団体も含めた関係機関が相互に連携し、的確かつ迅速に災害応急対策を行うための事業であり、国が主導すべきである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	災害時等の医療機能の拡充と多様化を図る可能性について検討するもので、海からのアプローチという、これまで十分に検討が行われてこなかった新たな手法にについて、多岐にわたる関係者とともに取り組む本事業は、優先度が高い。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			-	-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-						
	事業番号			事業名						

点検・改善結果	点検結果	-
	改善の方向性	-

**外部有識者の所見**

-

**行政事業レビュー推進チームの所見**

-

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

-

**備考**

-

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度	0048			
平成26年度	0046			
平成27年度	0051			
平成28年度	0045			
平成29年度	0045			
平成30年度	0046			
令和元年度	内閣府 - 0053			
令和2年度	内閣府 0052			
令和3年度	2021 府 20 0064			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

